様式第一を次のように改める。

様式第一（第二条関係）

有害性情報報告書

年　月　日

厚生労働大臣
経済産業大臣　殿
環　境　大　臣

氏名又は名称及び法人にあつては、
その代表者の氏名

住所

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第41条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、別記のとおり報告します。

試験報告書、有害性情報の内容を示す書類等の添付を省略する場合は、以下に理由を記載

備考
1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 試験報告書、有害性情報の内容を示す書類等を添付すること。
3. 報告対象物質の名称は、構造がわかる名称（IUPAC 名称、CAS 登録名称等）を記載すること。
4. 官報公示整理番号の欄には、新規化学物質の場合、新規化学物質に関する審査の処理番号等を記載すること。
優先評価化学物質の場合、通し番号及び官報公示整理番号の両方を記載すること。
5. CAS登録番号（CAS RN）は、米国化学会（American Chemical Society）の情報部門であるCAS（Chemical Abstracts Service）によつて個々の化学物質に付与された識別番号である。把握している場合は記載すること。

（別記）

1. 化学物質名称等
(1) 報告対象物質の名称　：
(2) 構造式　：
(3) 官報公示整理番号　：　（新規化学物質の場合は処理番号、優先評価化学物質の場合は通し番号及び官報公示整理番号）
(4) CAS登録番号（CAS RN）　：

2. ① 有害性情報等の概要
(1) 知見を得た年月日　：　年　月　日
(2) 入手方法　：
(3) 試験の種類　：
(4) 試験等の結果　：

2. ② 有害性情報等の概要
(1) 知見を得た年月日　：　年　月　日
(2) 入手方法　：
(3) 試験の種類　：
(4) 試験等の結果　：

2. ③ 有害性情報等の概要
(1) 知見を得た年月日　：　年　月　日
(2) 入手方法　：
(3) 試験の種類　：
(4) 試験等の結果　：

2. ④ 有害性情報等の概要
(1) 知見を得た年月日　：　年　月　日
(2) 入手方法　：
(3) 試験の種類　：
(4) 試験等の結果　：